

みやこ

京の環境共生推進計画 評価検討部会における検討結果について

基本施策の下に設定された環境指標について、最新の実績を集計し計画の進ちょく状況について点検した。

【総括】

長期的目標1 国際的連携と地域的取組により脱温暖化社会を目指すまち・京都

【取組の進んだ項目】

- ▶ 温室効果ガス排出量及び二酸化炭素排出量の減少
 - ・再生可能エネルギー等による削減効果量を考慮すると、温室効果ガス総排出量は682万トンとなり、平成2年(基準年)の772万トンから90万トン(11.6%)減少し目標値を達成
- ▶ 運輸部門二酸化炭素排出量は既に目標値を下回っている(p4 図 1.1)
 - ・その要因は原油価格の高騰による使用量の減少、自動車の平均燃費の向上(p4 図 1.5)
- ▶ 公共施設における太陽光発電システムの導入は順調に推進(p5 図 1.6)
- ▶ 京エコロジーセンターへの海外からの視察者数は平成16年度(基準年度)に比べて2.7倍に増加(p8 図 1.14)

【取組が進んでいない又は横ばいの項目】

- ▶ 民生・家庭部門の二酸化炭素排出量は目標値を21.8%、民生・業務部門は12.9%上回っている(p6 図 1.9, p7 図 1.12)
 - ・民生・家庭部門の増加の要因は、1世帯当たりの電気消費量の増加(p6 図 1.11)
 - ・民生・業務部門の増加の要因は、事務所等の床面積等(課税床面積等)の増加(p7 図 1.13)

【課題】

- ▶ 民生・家庭部門及び業務部門については、市民・事業者等の取組は進んでいるものの、二酸化炭素排出量の削減目標には至っていないことから、引き続きライフスタイル・ビジネススタイルの転換を進めるとともに、改定された「京都市地球温暖化対策条例」に則った削減対策を推進する必要がある。
- ▶ 産業部門や運輸部門の二酸化炭素排出量は大きく減少しているが、市内総生産や製造品出荷額の減少に因るものではなく、経済の発展と削減の両立が必要である。

長期的目標2 公害のない健康で安全な環境が保たれるまち・京都

【取組の進んだ項目】

- 透水性舗装延長は、目標である 10km/年を 3 年連続で達成(p12 図 2.6)
 - ・その要因は通常よりコストが高いが、予算の範囲内で整備拡充に努めている

【取組が進んでいない又は横ばいの項目】

- 大気汚染に係る京都市環境保全基準(以下「市保全基準」という。)達成率のうち、一般環境大気測定局(以下「一般局」という。)の二酸化窒素及び光化学オキシダント、自動車排出ガス測定局(以下「自排局」という。)の二酸化窒素は全局未達成の状況が継続(p10 図 2.1)
- 騒音及び悪臭の苦情件数が多く、騒音苦情は 2 年連続で 200 件を超過し、平成 20 年度より 13 件増加(p14 図 2.7)
 - ・近隣騒音（カラオケ等）が 73 件と多い(p14 図 2.8)

【課題】

- 市保全基準が未達成の二酸化窒素及び光化学オキシダントは、要因として自動車排出ガスの影響が大きいことから、自動車公害対策が必要である。
- 公害苦情は都市型生活特有のものが多く、多様化している。

長期的目標3 自然と共生し、うるおいと安らぎのあるまち・京都

【取組が進んでいない又は横ばいの項目】

- 森林面積は、平成 17 年に旧京北町合併により約 1.5 倍に増加したが、その後は微増
- 森林保育・造林面積は平成 17 年度以降減少(p15 図 3.1)
 - ・その要因は林業労働者の高齢化(p16 図 3.5)や木材価格の低迷(p16 図 3.4)等

【課題】

- 平成 17 年に森林・耕地面積は増加したものの、その後横ばいから微減傾向で推移している。また、森林保育面積は減少傾向で推移しており、今年度に策定した「京都市農林行政基本方針」に基づく各種施策を推進していく必要がある。
- 計画上で言及している生物多様性について、情報収集を充実する必要がある。

長期的目標4 ごみの減量化を進め、資源を循環的に利用するまち・京都

【取組の進んだ項目】

- ▶ 一般廃棄物総排出量は年々減少しており、平成 22 年度及び平成 27 年度の目標値をすでに達成(p17 図 4.1)
 - ・その要因は家電リサイクル法や建設リサイクル法の施行、クリーンセンターや埋立の受入料金の改定、家庭ごみ有料指定袋制の導入等
- ▶ 産業廃棄物再生利用率は、前回調査の平成 13 年度から大きく増加(p19 図 4.6)
 - ・その要因は再生利用された産業廃棄物量全体の 93%を占める建設業及び製造業(p19 図 4.7)の再生利用率が大きく上昇(p19 図 4.8)

【進ちよくが横ばいの項目】

- ▶ プラスチック製容器包装による資源ごみ収集量の増加等により一般廃棄物再生利用率は年々上昇しているものの(p17 図 4.2)、目標達成のためには更に 4.3%の上昇が必要

【課題】

「みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プランー京都市循環型社会推進基本計画（2009－2020）」に掲げたピーク時からのごみ量の半減を目指すという挑戦的な目標の達成に向け、事業ごみの減量、包装材削減に向けた京都モデルの構築等、新たな取組を推進する必要がある。

長期的目標5 すべての主体の知恵と工夫と行動で環境を支えるまち・京都

【取組の進んだ項目】

- ▶ KES 認証取得(保有)件数は年々増加

【進ちよくが横ばいの項目】

- ▶ 環境保全活動プログラム参加者数は前年度から約 2 万人減少(p20 図 5.1)
 - ・その要因は、①小学 4 年生が「野外教育センター花背山の家」を利用していたが、プログラムの変更に伴い小学 5 年生の長期利用に変更、②京エコロジーセンターのエコ学習が必修から選択制に変更
- ▶ 環境関連施設利用者数(京エコロジーセンター入館者数)は平成 17 年度(基準年)より 5.6%の増加にとどまるもの、平成 18 年度以降大きく増加(p20 図 5.2)
 - ・その要因はイベント開催数の増加、施設入口の整備に伴う展示物の新設等

【課題】

京エコロジーセンターなどにおける環境教育・学習だけでなく、市内の様々な場所で、あらゆる年齢層の市民等を対象とした環境教育・学習の取組が必要である。

【参考】

京都市環境審議会 京の環境共生推進計画評価検討部会 委員名簿

氏 名	分 野	役 職 名
板倉 豊	環境教育	京都精華大学環境社会学科教授
遠藤 有里		市民公募委員
大久保 規子	行政法・環境法	大阪大学大学院法学研究科教授
奥原 恒興		京都商工会議所 専務理事
◎ 小幡 範雄	環境計画	立命館大学政策科学部教授
徳地 直子	生態系	京都大学フィールド科学教育研究センター准教授
中川 恵美子		京都市地域女性連合会常任委員
長谷川 雅巳		市民公募委員
深尾 清美	学校教育	二条城北小学校長
松本 泰子	環境政策	京都大学地球環境学堂准教授

◎は部会長

50音順・敬称略